

中小・中堅企業の生産性向上戦略

～進化するIT・IoT・AIを取り入れた経営戦略を～

2023年3月

DXは生産性向上から



中小企業の新しい経営とは、デジタル技術を活用した業務自動化、テレワーク経営の実践

松島桂樹



SOFTOPIA JAPAN

<http://www.softopia.or.jp/>

公益財団法人ソフトピアジャパン

1994年に設立。「暮らしよい岐阜県」の実現を目指すため、ソフトピアジャパンエリアを県内産業の生産性の向上、高度化の拠点とし、IT・IoT導入・活用による地域産業の持続的発展と地域の特徴を活かすIT技術の創出を促進します。



産業の高度化

スマート生産性向上推進事業

IoTコンソーシアム推進事業

スマートワークIoT実践導入
支援事業

ソフトピアジャパンエリア
企業支援事業

人材の育成

産業人材育成事業

- ・IoT・IT人材育成研修
- ・オーダーメイド実践研修
- ・次世代人材育成研修

DX人材育成事業

- ・DX・リスキリング研修
- ・大学生等のデジタル人材育成

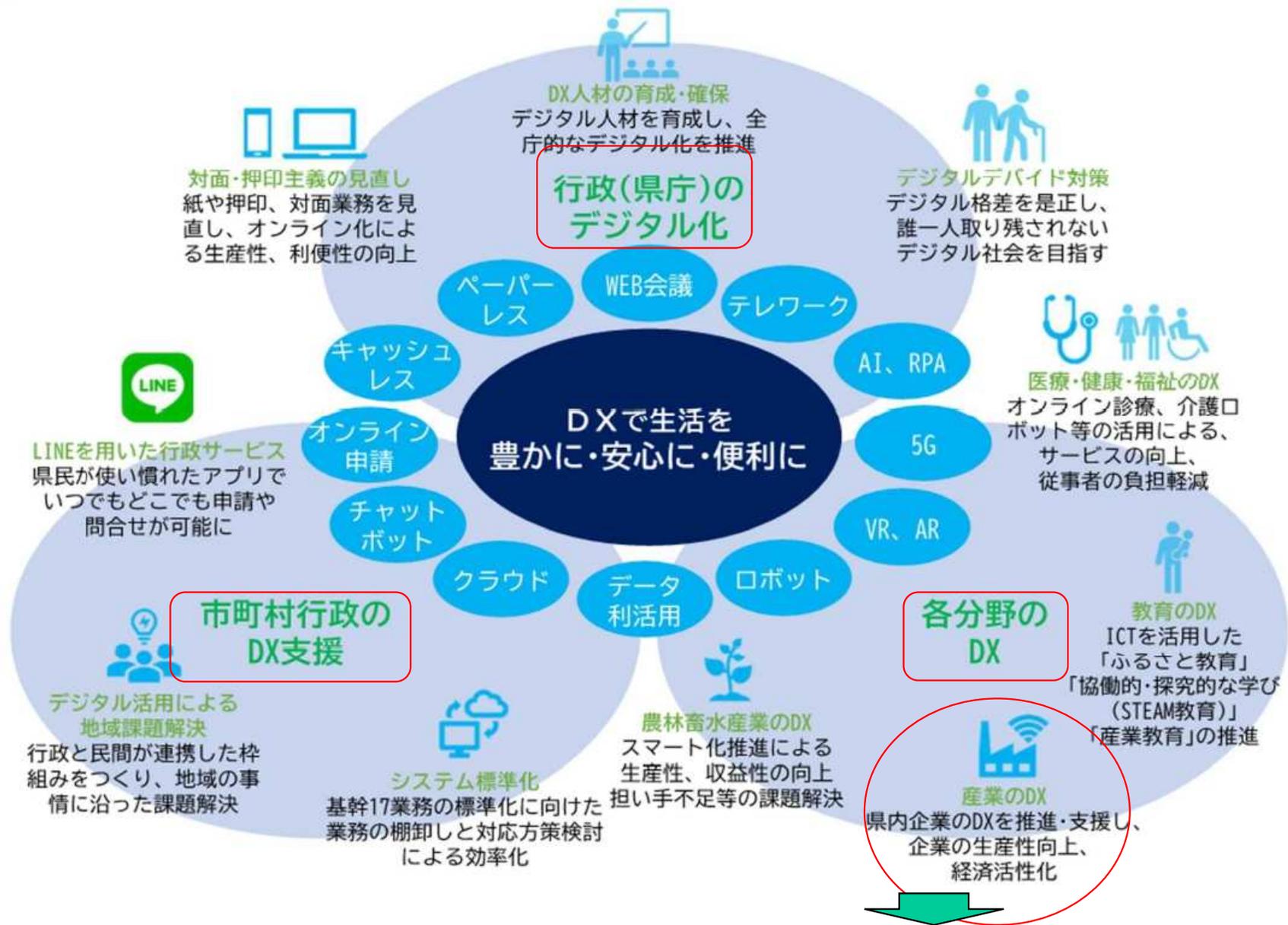
新商品・新サービスの創出

オープンイノベーション
創出拠点事業

・ものづくり空間「Fab-core
(ファブコア)」の運営

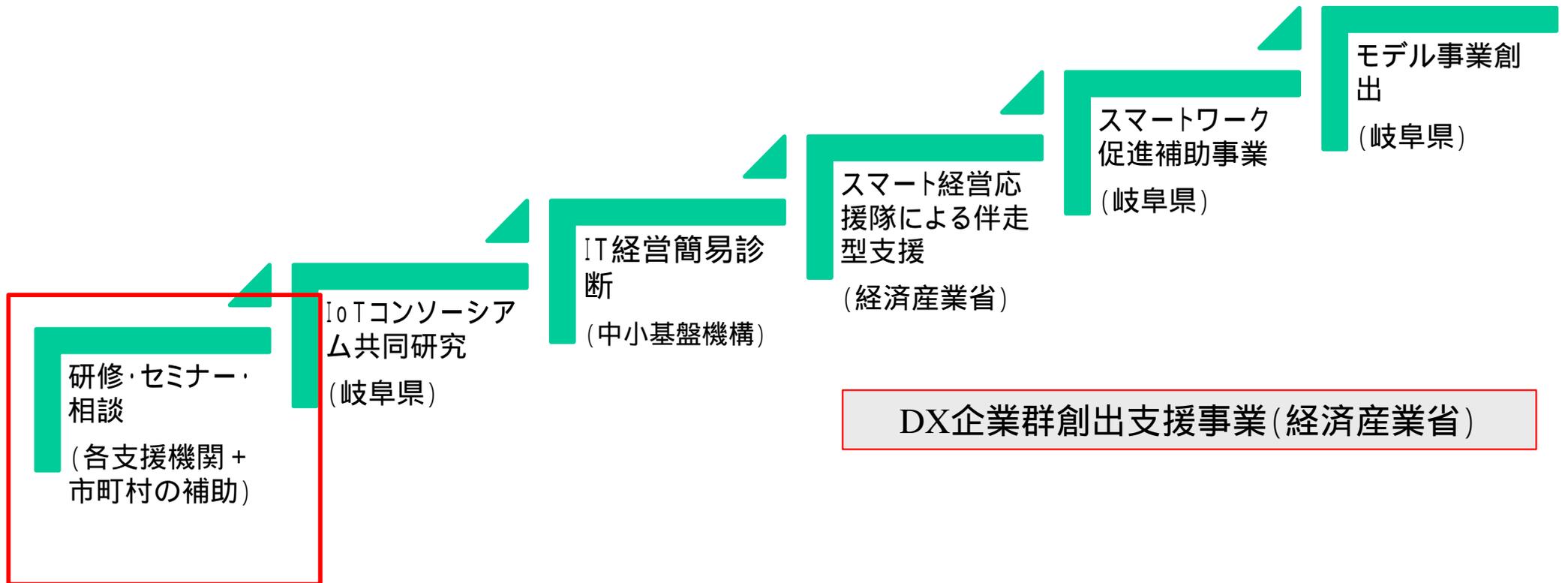
・商品・サービス創出
ワークショップの実施

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画の概要図



- ❑ 企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化といったビジネス変革を実現
- ❑ ソフトピアジャパン等との一体的な支援により、県内産業のDXを推進

中小企業DX支援プロセス



時間をかけて段階的に各種事業を組み合わせ！



人間ドックのように自社のIT経営をチェック&見える化
自社の目的・状況に合ったIT化へのきっかけ作り



IT経営簡易診断とは

3回の面談を通して、経営課題・業務課題を全体最適の視点から整理・見える化し、貴社にあったIT活用可能性を提案します

対象者

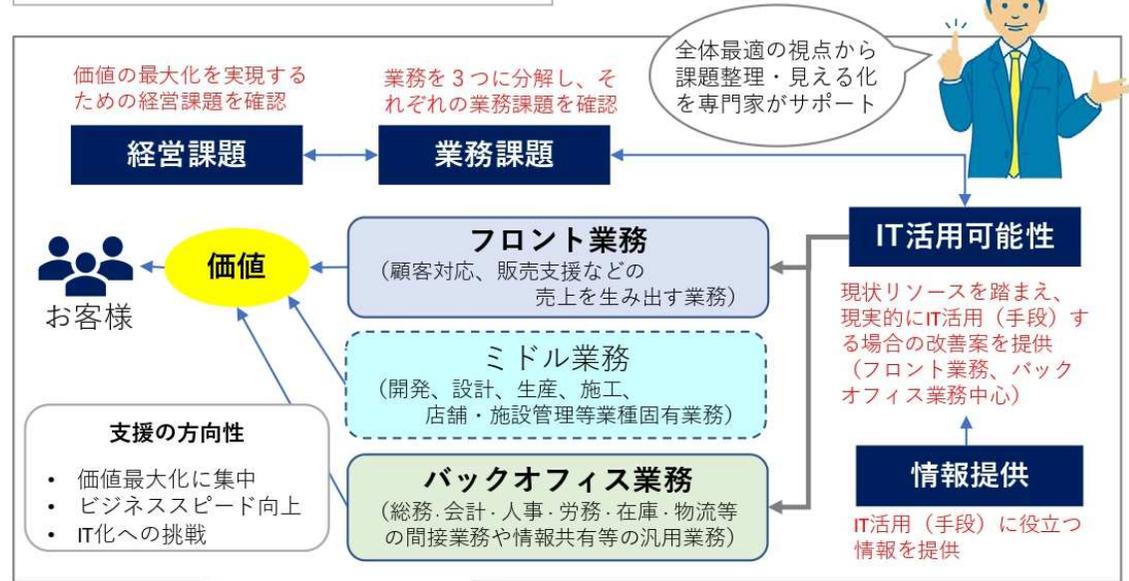
※以下の1、2に該当する中小企業

1、自社の経営課題・業務課題を専門家と一緒に見える化したい、IT活用可能性を検討し、生産性向上を目指したい中小企業

2、特に、顧客対応・営業支援業務（フロント業務）、総務・会計・人事、在庫、物流等の間接業務（バックオフィス業務）について課題があり、改善したい中小企業

Be a Great Small.
中小機構

経営課題と結びついたITの活用へ



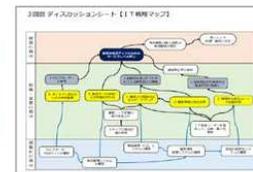
提案の内容（例）

全体最適視点から見た
経営・業務課題の整理・見える化



業務課題の見える化

現状リソースを踏まえたIT活用
に役立つ情報提供



経営課題の見える化
IT活用可能性の見える化



ITを活用した改善
計画案のご提案



IT活用に役立つ
情報提供

課題解決に専門家派遣による伴走型支援を継続

岐阜県IoTコンソーシアムとは

岐阜県内企業等の第4次産業革命の促進、IoT導入・活用の推進、生産性向上や付加価値の高い商品開発
 設立：平成30(2018)年6月15日

活動内容

【普及啓発事業】

- 1 講演会・セミナー、研修会等の開催
- 2 先進事例調査
- 3 会員間の連携やマッチングの支援
- 4 広報事業

【活動支援事業】

- A ワーキンググループ活動の支援
 B ワーキンググループが行う研究事業・実証事業の助成

<会員の種類>

- 一般会員： 法人、個人等
 団体会員： 業界団体・組合等
 学会会員： 試験研究機関、教育機関
 行政会員： 行政機関

<会費> 年額10,000円(一般会員のみ)

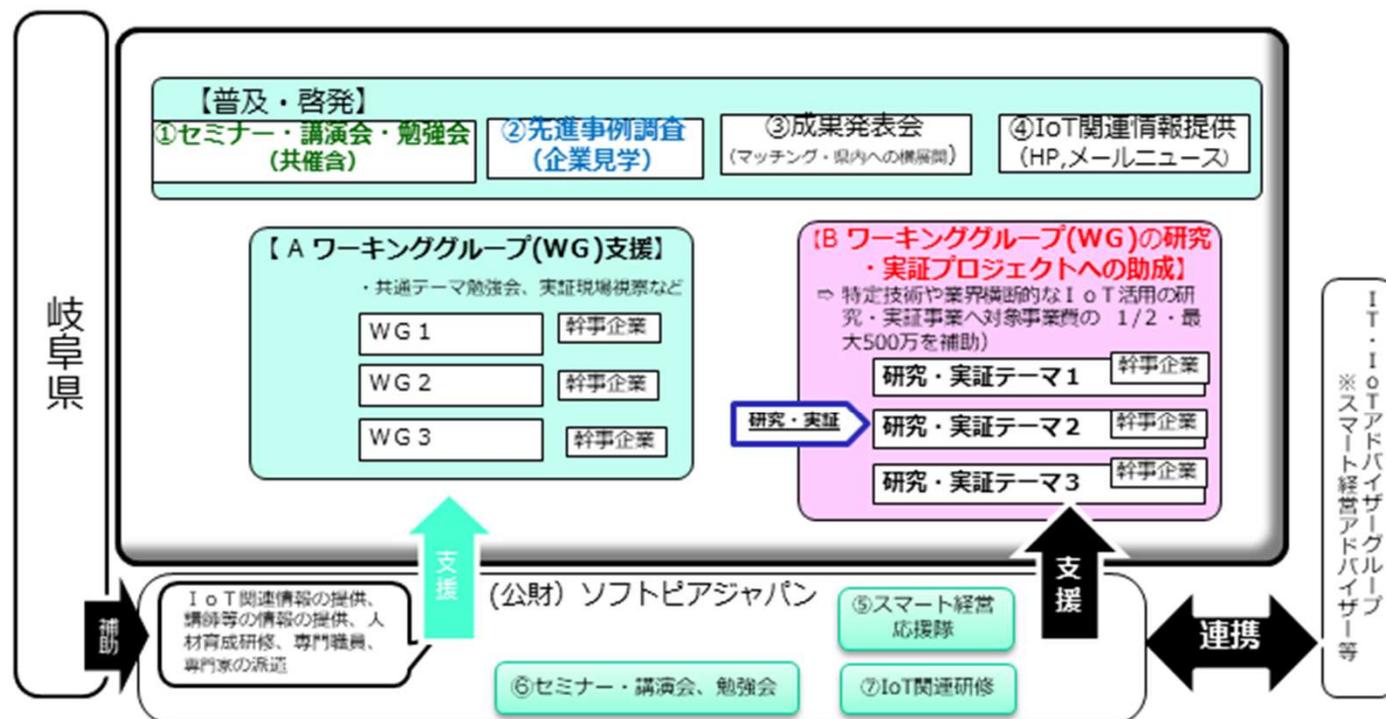
<ワーキンググループ>

会員向けサービス

- ①会員向けセミナー・講演会・勉強会
- ②先進事例調査(企業見学)：参加者負担なし(実費を徴収する場合あり)
- ③成果報告会：研究・実証への補助事業の成果を報告
- ④IoT関連情報提供
- ・A WG支援：WGが主体で実施する取り組みへのアドバイス等
- ・B WGの研究・実証事業への補助：コンソーシアムが募集・助成。利用者負担有

県内企業向けサービス

- ⑤IoT導入に関する相談対応：公財ソフトピアジャパン(スマート経営応援隊)が対応。利用者負担1回10,000円
- ⑥一般向けセミナー・講演会・勉強会の開催：公財ソフトピアジャパンが開催。利用者負担なし(実費を徴収する場合あり)
- ⑦IoT関連研修の開催：公財ソフトピアジャパンが開催。受講料は利用者負担



令和4年度成果報告会

2023年2月14日 オンラインでも配信

令和4年度岐阜県IoTコンソーシアム
ワーキンググループ事業費補助事業

参加者募集
参加費無料

成果報告会

令和4年度に10のワーキンググループが取り組んだ「岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費補助事業」の成果を県内外の方々へ広く周知し、県内企業のIoTの導入・カイゼンの推進における生産性向上につなげていただくことを目的に成果報告会を開催します。多くの皆様の参加をお待ちしています。

- 日時：令和5年2月14日（火） 12:30~16:35
- 場所：ソフトピアジャパンセンタービル（大垣市加賀野4-1-7）
成果報告会（13:00~16:15）10階大会議室
成果展示（12:30~16:35）10階特別会議室

オンライン配信あり

●対象者

岐阜県IoTコンソーシアム会員及びIoT/ICT等を用いて生産性向上や新商品・新サービスの創出、テレワークの導入などを旨とする企業の経営層・管理者層等

●定員

成果報告会（発表会場） 定員100名
※オンライン視聴、成果展示のみ参加を希望される方もお申し込みが必要です。

●お申し込み方法

右記QRコードからお申し込みください。
<https://gifuiot.softopia.or.jp/seikahoukoku-20230214>
申込期限：令和5年2月13日（月）午前中



●お問合せ先

岐阜県IoTコンソーシアム事務局（公益財団法人ソフトピアジャパン内）
〒503-8569
岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地7
Tel：0584-77-1188
E-Mail：gifuiot@softopia.or.jp

●駐車場のご案内

研修用駐車場（無料）又はセンタービル
地下駐車場（有料）をご利用ください。
※有料/3時間未満110円、以降30分
毎に110円加算、1日最大1,100円

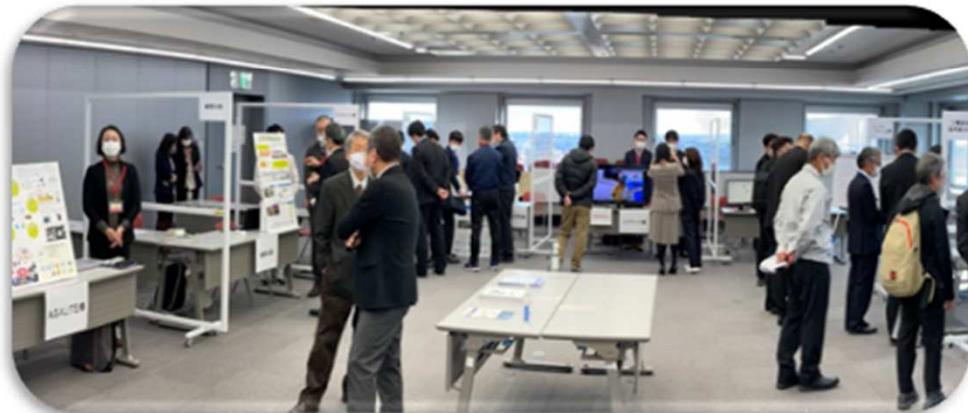


101社181名参加

成果発表をオンラインでも配信

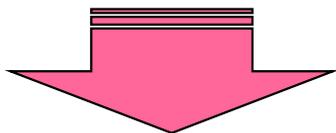


10ワーキンググループによる 成果展示



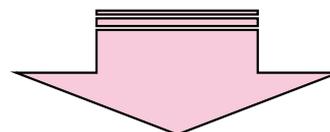
経済成長へのシナリオ？

- 経済安保、国内回帰
- 物価高騰対策
 - 賃上げ
 - 価格転嫁



経済回復軌道
中小企業の成長

- 大企業の設備投資増
 - スマート工場 = 雇用増なき生産能力増大
 - スマート経営 = 海外投資、付加価値増大



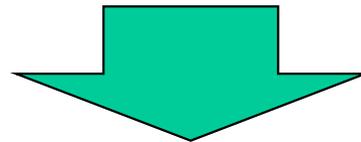
内製化、外注率減少
強みのない中小企業の撤退

価格転嫁は
諸刃の刃

中小企業のDXとは

- 事業の再構築
 - 価格転嫁できる事業に集中
 - 付加価値を高める

デジタルを活用



生産能力の調整弁、人件費抑制のための外注政策から転換

- 保有技術の補完
- 産業構造・サプライチェーンの見直し

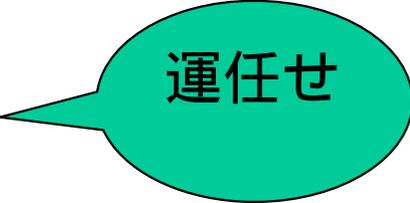
中小企業のDX人材とは

- 事業再構築を
 - デザインする人材
 - 実施を主導する人材

成功した中小企業には必ずシステム化リーダー = SEがいる

どうやってDX人材を確保するのか

- 新規採用、ハローワーク
- 専門家派遣



運任せ

- 内部人材の活用しかない

しかし、

- 人がいない
- 時間がない



どうする
社長さん

まずは内部人材の余力創出

- DXする内部人材の時間確保
- 業務の生産性向上
 - 現場の生産性向上
 - バックオフィスの生産性向上

IoTによる現場の生産性向上

- IoTは現場のデジタル化の着手点
 - データ収集の必要性を認識
 - データ活用を学ぶ

デジタルインボイスによるバックオフィスの生産性向上

- インボイスは企業間取引の基幹業務
 - 企業間業務の大幅な自動化
 - 保管+送受信の人手作業の大幅削減、生産性向上
 - 企業間情報連携の促進

現場の見える化、熟練者によるスケジュール作成・色検査等を

IoTとAIで省人化・自動化!

これで解決!



Point.1 レシピと生産スケジュールを効率よく作成&見える化・共有!

Point.2 IoTで正確な作業時間を自動収集+カイゼン活動

Point.3 AIを活用した色検査の省人化・熟練者の技術伝承

課題
はココ!



1 システム間の連携が悪く、手書き・手入力が多いため、染色レシピの作成に時間がかかる。また、レシピをもとに熟練者が染色スケジュールを手書きで作成しているため、見える化・共有がされていない。

2 完了時に加工位置のバーコードを読み取る工程が少なく、現場以外では遅延がつかめない。また、染色工程では、仕掛在庫の滞留に加え、バーコード処理が手動のため、正確な時間が把握できない。

3 現在の染色システムは染色箇1点のみの測色・マッチングであるため、中間検査時に熟練者が目視で色見本と比較し合否を判定。判断基準が個人化するとともに、現物や紙ベースでの記録に依存。



▲ 少量多品種の受注に対し、工場投入後は、台車に材料と加工位置を積載し、工程間を移動。

解決の
ポイント
はココ!



1 システム連携によりレシピ作成時間を短縮。また、スケジュールの活用により、約50台の染色機の計画作成を効率化すると同時に、負荷や状況を見える化。準備所、他工程でも共有することで、生産性が向上。

2 電波を発するビーコンを加工位置に取り付け、受信機を信認者の保管棚に設置することで、遅延と時間を自動収集。染色工程では、染色機投入から検査完了までの正確な時間からカイゼン活動を実施。

3 色検査にAIシステムを導入。カメラで撮影した面を構成する全点を色の3要素で空間上にプロットし、その分布の比較から合否を自動判定。熟練者の判断基準を学習させ精度向上に取り組んでいる。



▲ 見える化・共有されるようになった染色工程のスケジュール

IoT活用によるプレス設備の自律化

【板金プレス加工】

最大100個/分生産されるプレス部品に対し、生産途中の寸法測定が課題



生産途中に寸法規格外となり
多量不良の発生

【レーザー測定装置】



【QRコード付きプレス製品】



【ミス検出装置画面】



- ◆ 加工されたプレス製品をレーザー測定機により全数測定
- ◆ 寸法NGの場合はNG Box へ対象製品を排出
- ◆ 5個連続NGになるとプレス設備を自動で停止
- ◆ ミス検出装置を使用し、金型や設備に関する生産中の稼働状況を把握

【ミス検出装置画面】

事業課題 IoT×テレワークによる品質・生産性向上

令和3年度岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費補助金事業

— リモート検査・間接業務実施体制の構築で描く、採用不利地域における企業の未来

WG名 DXによるテレワーク推進グループ WG活動員 (株)ASALITE VIVエンジニアリング(株) (特非)ITC 中部

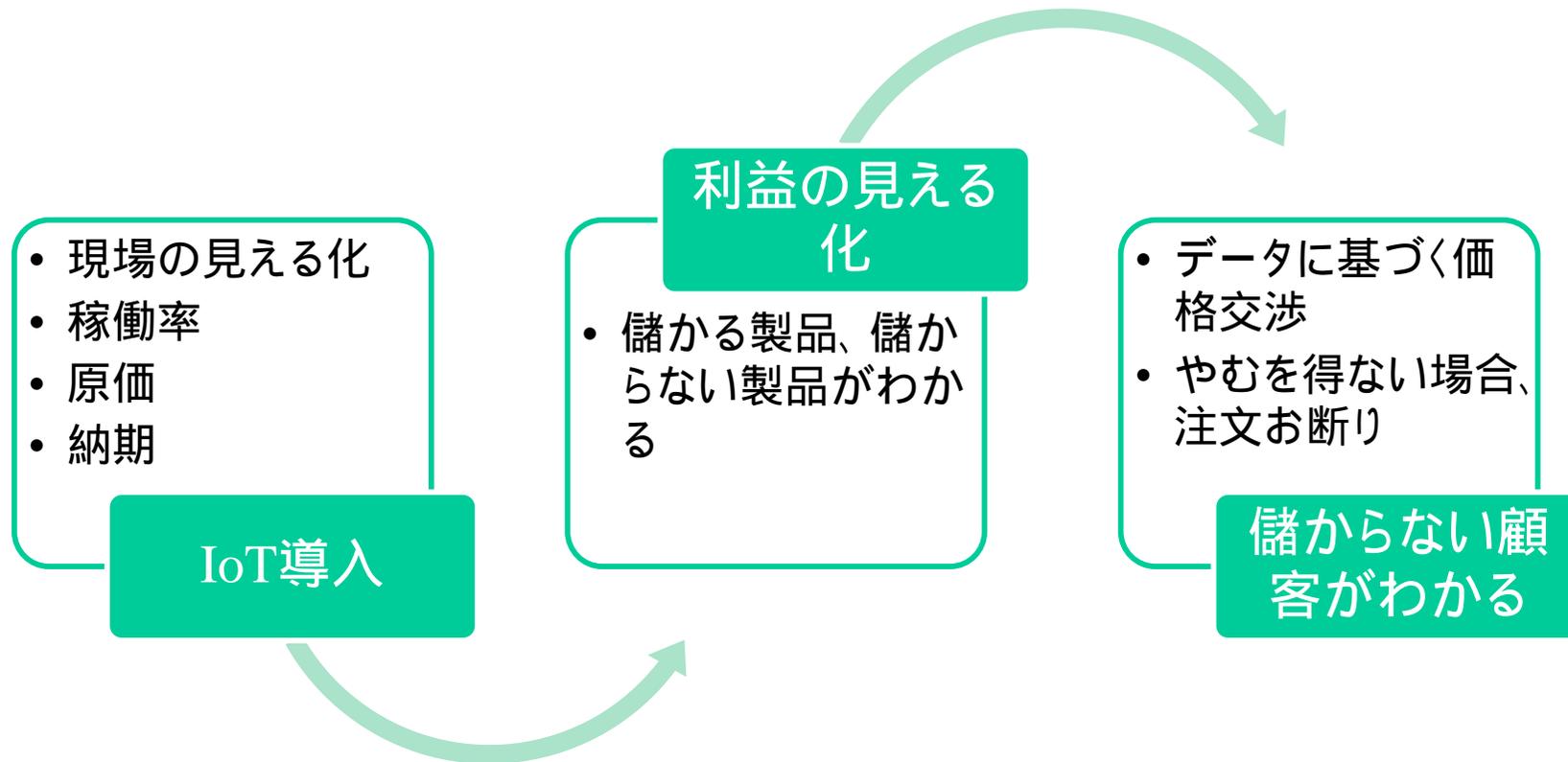
(概要) 品質管理部門の責任者が遠隔地から製品をリモートで外観・サイズ等を検査するシステムの構築とその実証、及び間接部門のリモート作業環境の構築
 高齢化する熟練工場技術者の活用、子育て中の女性等柔軟な働き方を希望される方の継続雇用、営業担当人材等の生産拠点から離れた地域(通勤圏外)での採用・確保
 ・生産現場の検査作業をリモートで実現、異常時の原因究明までは難しいという課題も判明。
 ・将来的には中国で生産する製品の外観・サイズ等の検査をリモートで行う事で、日本に製品が到着してから検査していたことから発生していた返品・再生産に要する時間的なムダの削減、検査済製品のみ日本に搬入することによる物流費削減等も視野に入れる。(中国等海外・遠隔地に生産拠点をもち企業の課題解決にも貢献)

Before

After



IoT導入の経営効果



- サプライチェーンでの重複業務(検査など)の廃止
- 利益の出ない注文を減らし、人手不足を解消する
- 発注者は別の取引先を探したが、結局？

デジタル化するからこそ、中小企業が利益の高い、より良い発注主を選べるようになる

情報ファイル

◆若鮎倶楽部が例会 若手経営者らでつくる岐阜商工会議所若鮎倶楽部が、岐阜市神田町の同会議所で開き、ソフトピアジャパン理事長の松島桂樹氏Ⅱ写真Ⅱが「中小企業のデジタル経営」と題して講演した。

松島氏はデジタル化の意義や導入事例を紹介しながら、「日本の中小企業は生産性が低いと言われているが、そんなことはない。社内より企業間のやり取りの方に無駄があり、中小企業にしわ寄せが行っている」と課題を指摘。「企業がデジタルでつながり、業務連携が自動化できれば、中小企業の生産性は大きく向上する」と語った。



岐阜新聞2021.09.16

- 企業間格差の拡大、賃上げできる大企業、できない中小企業
- 非効率な手作業の中小企業への押し付け
- 利益最適再配分へのチャレンジ
- 企業間取引の公正化ーフェアトレード
- 中小企業の財務基盤の強化、兵糧攻めへの耐力

➤ 中小企業の改革は難しくない、難しいのは、顧客からの無謀な要求への対応

3. デジタル革新を活用した将来のサプライチェーンの理想像

1 アナログベースの受発注・決済からの解放

- デジタルでの受発注・決済で間接業務が飛躍的に効率化。
- 生産性向上により生み出されたリソースを活用し、企業が独自の競争力を強化。

2 品質・トレーサビリティの向上

- 発注企業、受注企業双方で、データに基づく客観的な品質管理・保証が可能に。
- 必要なデータの共有により、在庫状況等を的確に把握。大規模災害、感染症のパンデミックなど不測の事態に対しても、迅速かつ柔軟な対応が可能に。

3 新たな取引関係の構築や価値の創造

- 従来の元請、下請関係にとどまらず業種や地域を越えてサプライチェーンが拡大。
- 新たな取引相手に対しても、データに基づき信用が確保され、安心な取引が可能に。

見える化による生産性向上
品質、トレーサビリティ確保



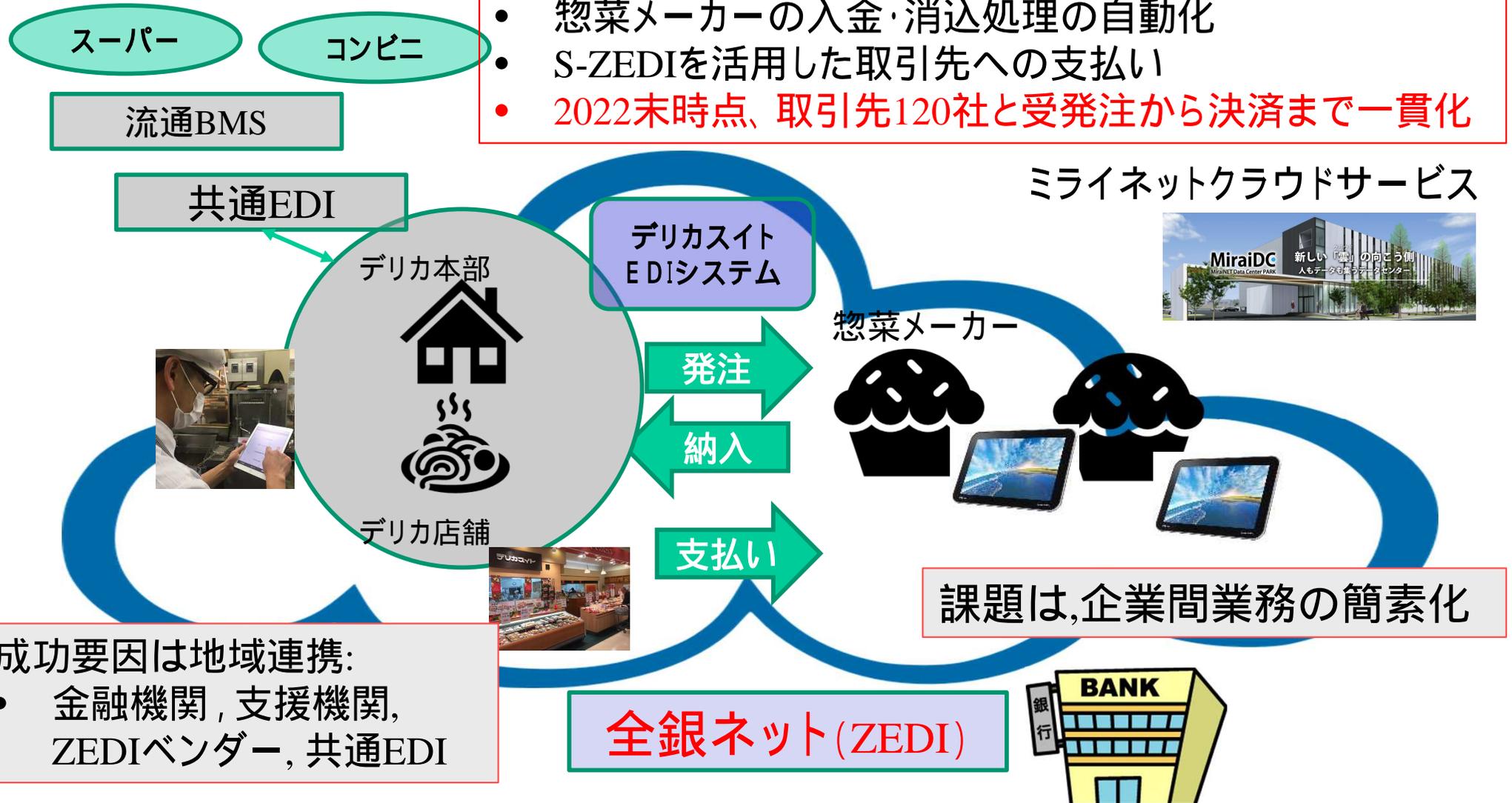
従来の系列を超えたつながり

地域での金融 E D I の推進, 中小企業庁 決済実証事業

～ デリカサイト + ミライネット + 大垣共立銀行 ～

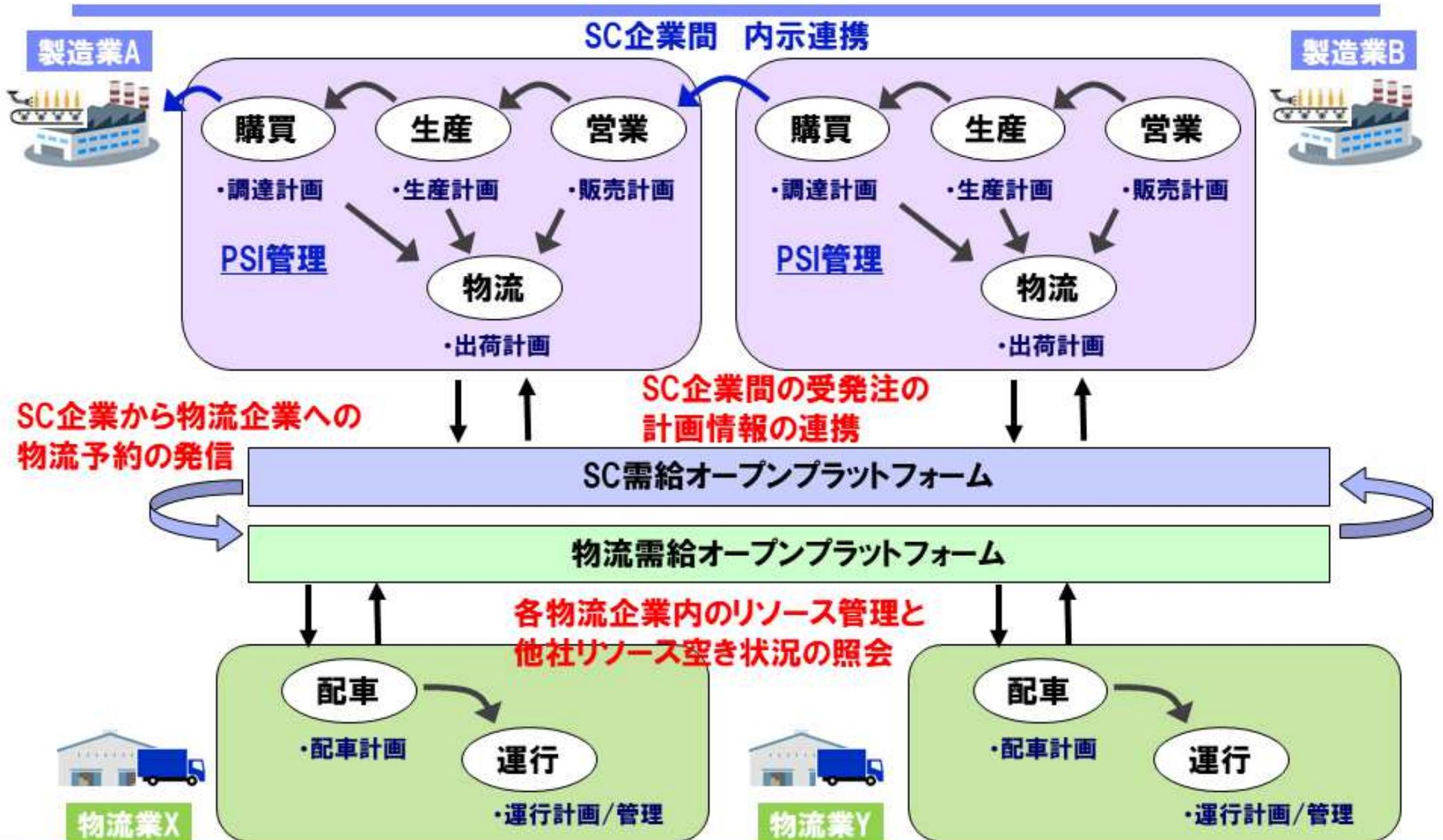
平成29年(2017)スタート

- 店舗から惣菜メーカー間の受発注から決済までの自動化
- 惣菜メーカーの入金・消込処理の自動化
- S-ZEDIを活用した取引先への支払い
- **2022末時点、取引先120社と受発注から決済まで一貫化**



トラックシェアリング構想

「SIPスマート物流サービス」研究開発採択事業



物流効率化にご協力いただける岐阜県の製造業のみなさまへ

補助金事業主体者と取引する 運送費を20%割引



割引は、補助金事業主体者である㈱セイノー情報サービスとの運送サービス契約および地域物流オープンプラットフォームの利用が条件となります

事業期間：令和4年7月1日から令和5年3月31日まで

※運送費補助は、補助金総額の上限に達した時点で終了します

対象企業



地域物流
オープンプラットフォーム
をご利用いただける
岐阜県の製造業

対象費用



対象企業が事業主体者に
支払う運送費の
20%を割引

補助金額



総額：7億6千5百万円
上限金額：9百万円
(事業所あたり)

この事業は岐阜県の補助を受けて実施しています

目的

デジタル技術を活用して製造業の企業間物流の課題解決と、燃料価格の高騰に苦しむ製造業・運送事業者を支援します。

内容

岐阜県が指定する補助金事業主体者である㈱セイノー情報サービスと運送サービス契約を締結しセイノー情報サービスが運営・提供する「地域物流オープンプラットフォーム」を活用することを条件に運送費の一部を軽減します。



令和5年度岐阜県DX推進コンソーシアムデジタルインボイス活用モデル推進事業 デジタルインボイス連携基盤（岐阜モデル）構築・実証事業補助金の募集について

令和5年3月3日更新（添付ファイル）

1.目的

Web-E D I（企業間の電子受発注システム）を利用している、していないに関わらず、全ての県内中小企業が、「受発注」から「売掛金消込み」までの一連の業務のデジタル化、データ連携による自動処理化、さらには、デジタルインボイスの日本標準仕様を使用した各事業者間のデータ連携の円滑化によって、業務効率化を図るためのシステム構築・実証を支援する。

2.募集の案内

募集要領をご覧ください。

[▶令和5年度岐阜県DX推進コンソーシアムデジタルインボイス活用モデル推進事業デジタルインボイス連携基盤（岐阜モデル）構築・実証事業補助金募集要領](#)

岐阜 NEWS WEB

インボイス制度導入で県が請求書発行など 自動化する実証実験へ

01月06日 16時15分

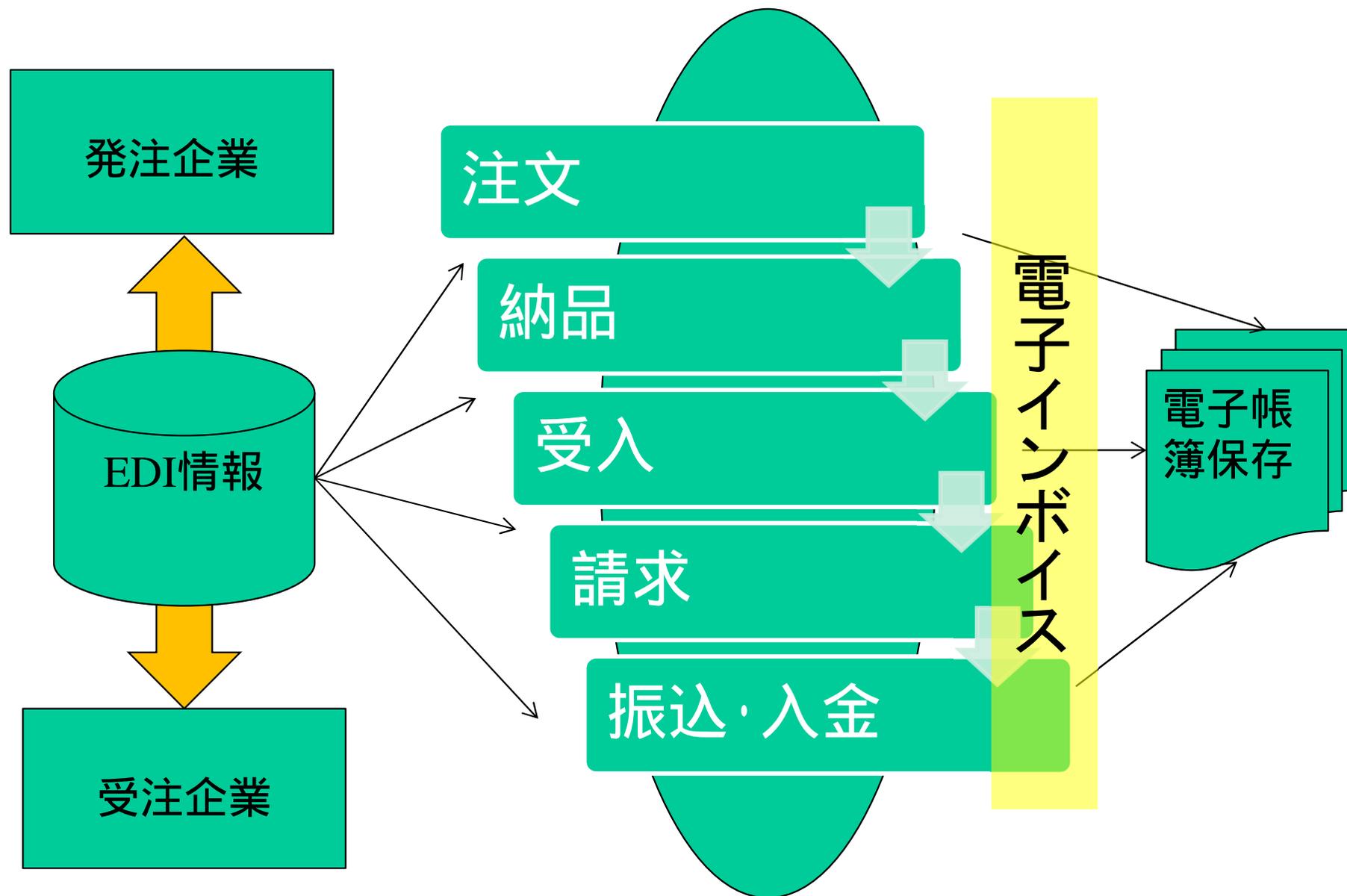


事業者が消費税の控除や還付を受ける際、品目ごとに税率や税額を記載した請求書が必要になるインボイス制度がことし10月に導入されます。

この制度について事業者がスムーズに対応できるよう、岐阜県は来年度、請求書の発行や保存を自動化する実証実験を行う方針を固め

ました。

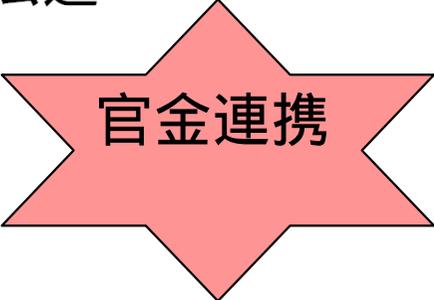
EDIに電子インボイスを組み入れる



インボイス対応のためのデジタル化ではなく、バックオフィスの生産性向上のためのデジタル化がインボイス対応を容易にする

岐阜県デジタルインボイス活用モデル推進事業

- 目的:
 - 県内取引のデジタル化促進による県内経済の効率化と活性化
 - デジタル化未着手の小規模事業者でも参加できる簡便な基盤を地元金融機関と連携して提供
- 実施内容
 - 「インボイスのことなら地元の金融機関にお任せ」
 - 県内地銀2行による中小企業への窓口サービス強化
 - 岐阜県の電子調達システムとの接続
 - 標準化に準拠した岐阜県版データ連携基盤
 - Peppolアクセスポイント、電子帳簿保存対応のデータ管理を実装
 - ZEDIを活用した振込(+商流)情報の伝送
 - 令和5年度、実証事業化



官金連携

官金連携によるデジタルインボイス推進

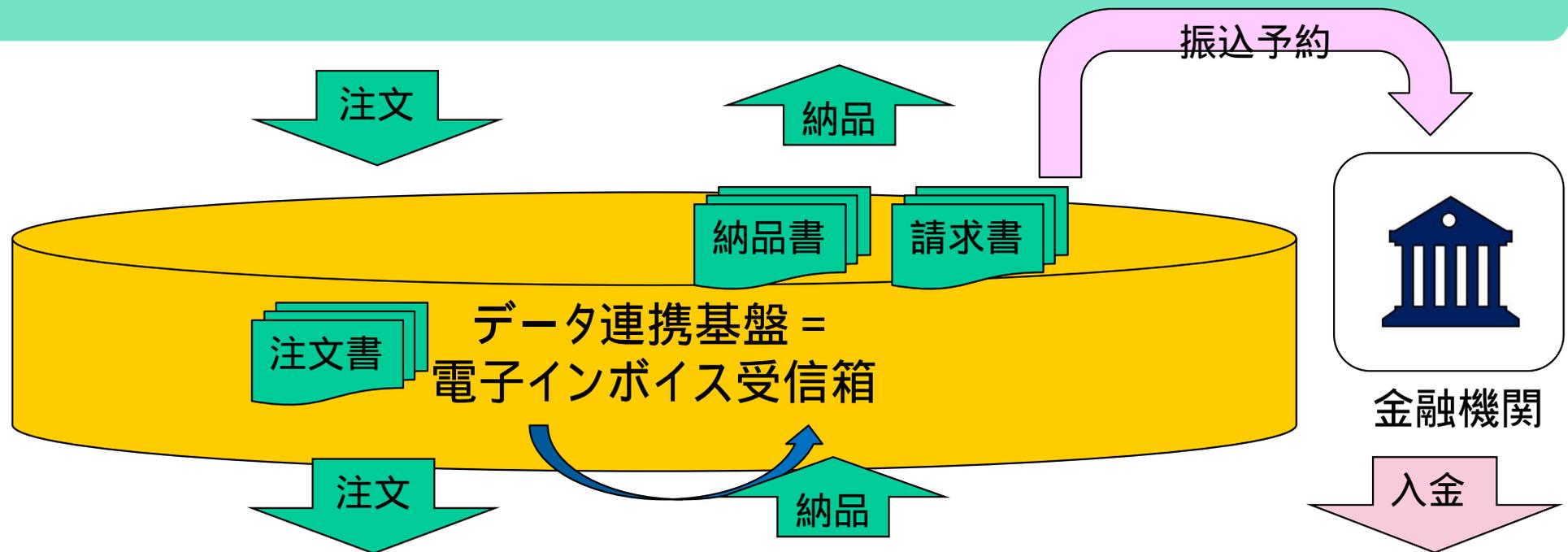
- ◆「インボイスのことなら地元の金融機関にお任せ」
 - 中小企業へのワンストップサービス窓口
 - 電子インボイスの発行、送受信、保管サービス提供
 - デジタル化未着手企業への指導

- ◆インターネットバンキングにおける認証機能の活用
 - 安心安全、負担の少ない電子インボイスの実施
 - 基盤とのIB-API連携、メールアドレスの管理

- ◆中小企業への新たな金融サービスの創出
 - 電子インボイスに基づく経営の「今」と「今後」が分かる財務支援
 - 残高推移のAI予測にもとづく資金管理、セーフティネットサービス

超簡単・電子インボイス受信箱サービス

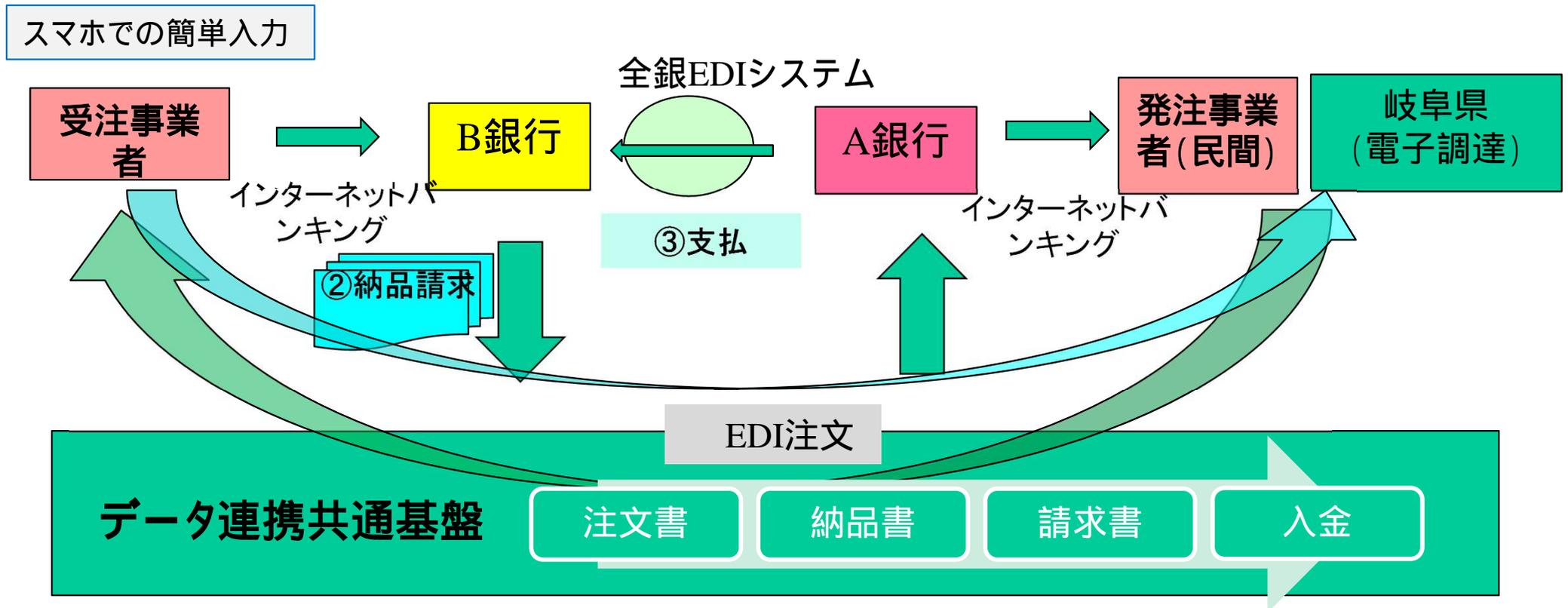
発注企業



受注企業

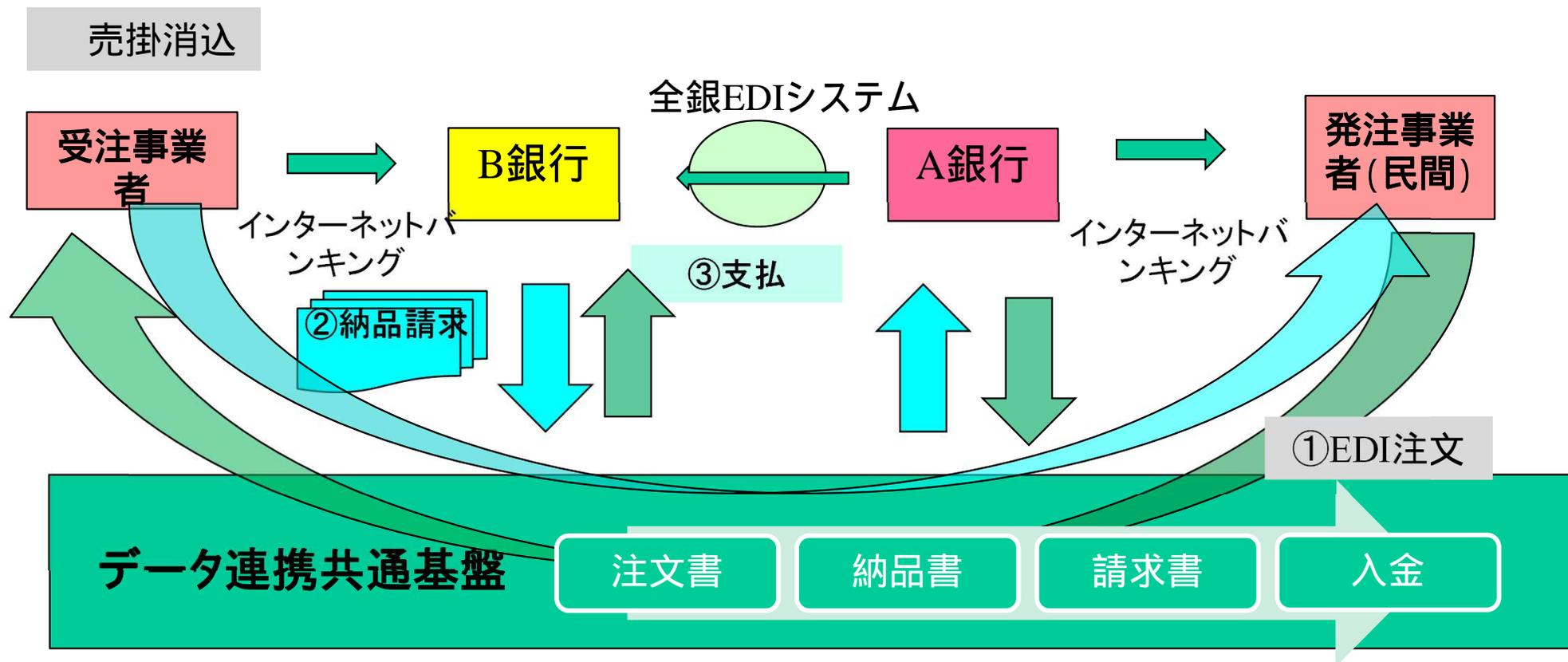
- ◆ 注文書、納品書、請求書3部複写をデジタル化
- ◆ 電子インボイスは商流、金流をつなぐプロセス
- ◆ 簡素化された基幹業務で入金を早期化

岐阜版デジタルインボイス活用モデル推進事業



- 電子インボイスにかかわる発行・送信・受信・保管を共通基盤が代行
- 注文から支払いまでの自動化
- 銀行法人口座と事業者登録番号のひも付けによるデータ連携

ユースケース(1)EDI未導入

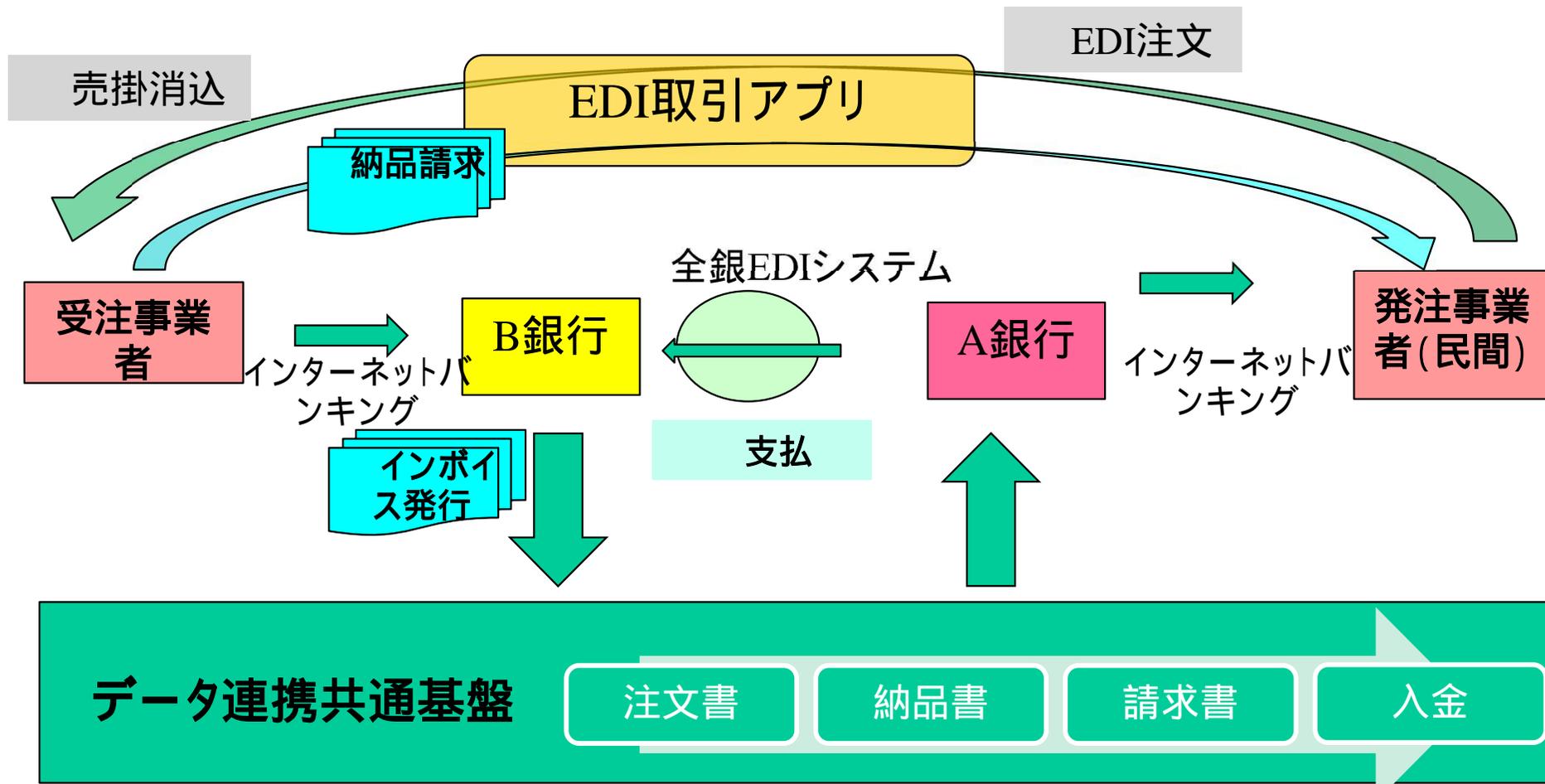


発注者が確定注文データをA銀行IBに送信、基盤に**保管**、B銀行IBから受注者に**メッセージ送信**、基盤にアクセスし**入手**

受注者が基盤の注文データを参照して請求データをB銀行IBに**送信**、基盤に**保管**、A銀行IBから発注企業に**メッセージ送信**、基盤にアクセスし**入手**

振込予約データをZEDIにてA銀行からB銀行に自動**送信**、予定日に支払
会計アプリと連動して自動消込

ユースケース(2)EDI導入済



発注者が注文データをEDIアプリにて受注者に送信

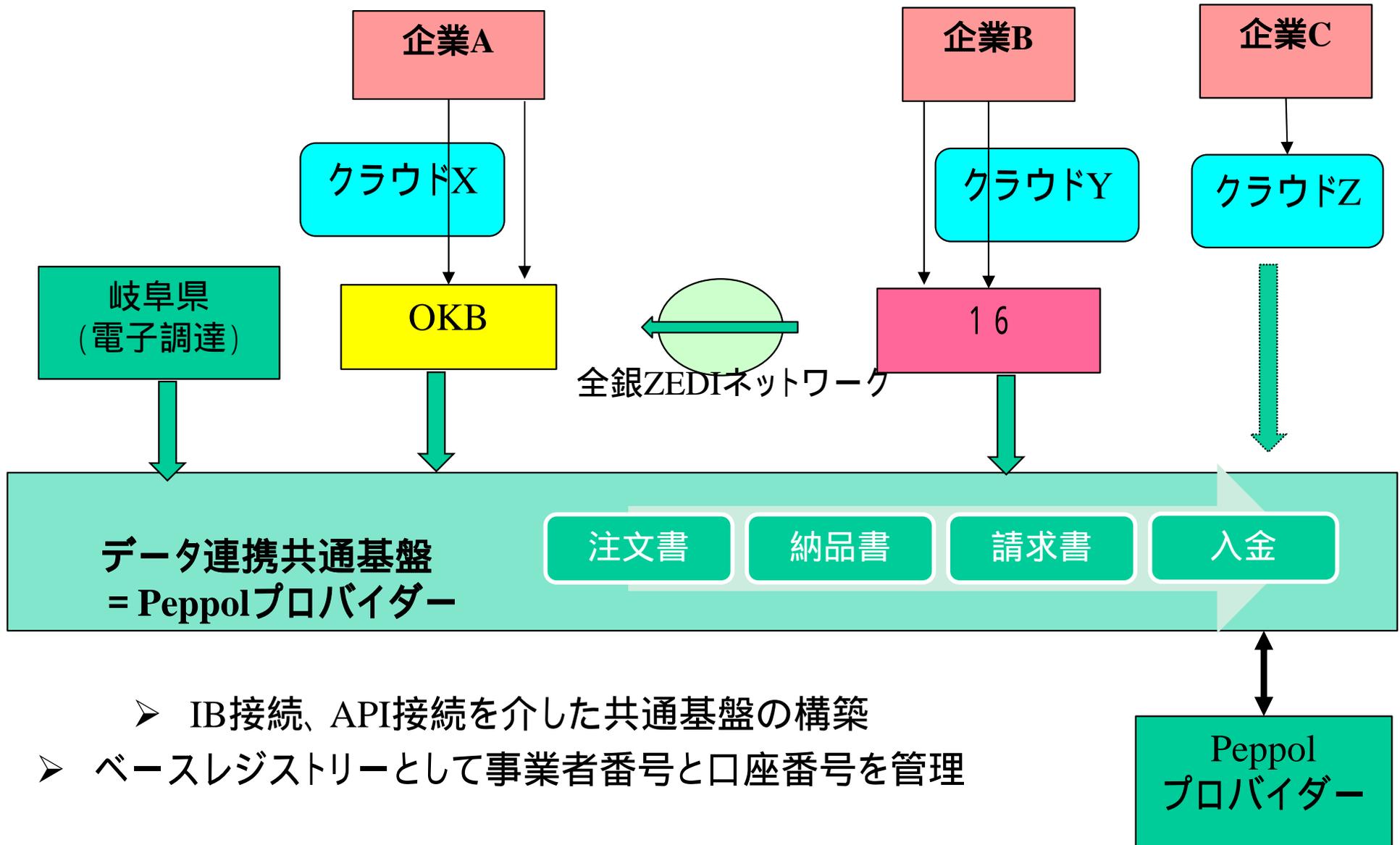
受注者が納品請求データをEDIアプリにて発注企業に送信

同時にインボイスデータをB銀行IBに送信、基盤に電子帳簿保管、A銀行IBから発注企業にメッセージ送信、基盤にアクセスし振込予約データを入手

振込予約データをZEDIにてA銀行からB銀行に自動送信、予定日に支払

会計アプリと連動して自動消込

接続形態



銀行送金、インボイス連動

3/8

請求から決済、デジタル一括処理

企業会計、大幅に効率化

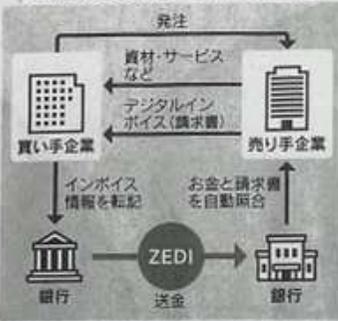
政府が10月にインボイス（適格請求書）を導入するのに合わせ、全国銀行協会が企業間の決済を簡単にできるようにする。多くの情報を載せられる送金システム規格をデジタルインボイスに対応させ、企業が請求から決済までデジタルで一括できる仕組みを整える。三菱商事がアナログ取引削減のため顧客への普及を目指すなど、企業側の動きも広がる。

全銀協、今春めど対応

政府は10月にインボイスでの送金でこの規格を使用する制度を導入する。商品・サービスに税率を適用した会計・サービスの売り手は税率などを記したインボイスの発行が求められる。国が普及を推進するのが、請求書情報をデジタル化したデジタルインボイスだ。

全銀協は2023年春をめどに、デジタルインボイスの標準仕様に対応した送金規格をまとめ、通常よりも情報処理量が多い送金システム「金銀EDI（ZEDI）」として、この情報を自動で

送金のデジタル化で手作業が不要に



記録できるものになる。企業の決済・会計業務を大幅に効率化できると期待されている。

原簿が大きいのはお金の受け取り手だ。通常の送金で送る情報は「宛先」「金額」などわずかだ。インボイスとして受け取った請求書データを送金商品・サービスを使って「これは何のお金か」を手作業で確認して記録しなければならぬ。送金側とメールなどでやりとりして照合する必要があることも多い。全銀協の調べでは、中小企業の半数以上が入金確認作業に月5時間以上を費やす。

中小の素材メーカーや専門商社では電話や紙、ファクスなどアナログ取引の慣れも多く残る。三菱商事は請求や決済を効率化する製品を開発し、ZEDIに連携させる計画だ。決済のデジタル化を顧客や関係企業に普及させたい考え。同社の担当者らは22年12月の全銀協の会合で「まずは鉄鋼業界への普及を図りたい」と話した。

今回デジタルインボイス

と連動するZEDIは、銀行間送金を想定した全銀行間送金システム（金銀EDI）を補完する送金網として15年に稼働を始めた。

銀行界は企業の決済を効率化させる目的でZEDIを設けたが、専用の会計ソフトが企業の間で普及しておらず、利用率が低減していた。普及に弾みをつけるため、全銀協はインボイスとZEDIの双方に対応する会計ソフトなどを開発する企業に助成金を交付する事業を募集し、NTTコミュニケーションズなどが19事業者が応じた。

ZEDIは24年12月に更改期限を迎える。更改後は、全銀協で初めて送金網にクラウドサービスを使う方針だ。NTTデータはクラウドを利用するコストを引き下げ、金融機関の負担を減らす。送金に請求書などの情報を載せて決済事務を効率化する動きは世界の潮流だ。世界の銀行が出資し、1973年に設立さ

れた国際的な資金決済ネットワークであるスイフは情報量の多い新たな送金規格への移行を進める。スイフトは200以上の国・地域で1万1000社以上の金融機関が利用しており、国際送金の共通基盤となっている。国境を越えた資金のやり取りが増えるなか、日本の国内でも決済のデジタル化は急務だ。

（北川明）

岐阜県DX推進コンソーシアム（仮称）

目的

産学官連携のもと、県内企業のDXの実現を推進する

DXとは“デジタル技術を活用して、社会的課題を解決する取り組み又は既存事業等を再構築する取り組み”を指す

【普及・啓発】

①セミナー・講演会・研修会

②先進事例調査
(企業工場・研究所等見学)

③成果発表会
(マッチング・県内への横展開)

④デジタル化関連情報提供
(事例紹介、HP、メールニュース)

⑤調査研究
(成功要因調査、大学等との連携)

⑥人材養成
(セミナー等 (マネジメント～課題解決))

【活動支援】

【A ワーキンググループ(WG)支援】

複数の会員で構成され、共通の課題解決のための勉強会、現場視察などを実施

研究・
実証

【B ワーキンググループ(WG)の研究・実証プロジェクトへの補助】

DX推進事業 最大1250万円補助
IoT・デジタル活用事業 最大500万円補助

※現時点では岐阜県IoTコンソーシアムが活動していますので、3月末までは、IoTコンソーシアムのWEBをご覧ください。(次年度事業予告を含む) <https://gifuiot.softopia.or.jp/>

※一般会員の年会費は1万円/年になる予定です。

※入会申込書を事前に記入される場合は、4月3日付けにしてください。

令和5年度 岐阜県DX推進コンソーシアム（仮称）ワーキンググループ事業費補助金(案)

DXを推進するための費用を事業費の2分の1以内、最大1,000万円まで補助します
 (学術機関への支払い最大250万円(10/10)を上乗せ可)

事業の内容

■事業の目的・概要

岐阜県DX推進コンソーシアム（仮称）（以下「コンソーシアム」）に加入した企業等で構成されるワーキンググループ（以下「WG」）の実証・研究開発事業に対し、経費を助成します。

■条件（対象者、対象行為等）

(1) 対象者

ワーキンググループ（岐阜県DX推進コンソーシアム設置要綱第17条）

【WGの要件】

- 岐阜県DX推進コンソーシアムの複数の会員で構成されるワーキンググループ
 - ワーキンググループ構成員には一般会員は2者以上含むこと
 - 幹事企業は、県内に本社、本店等を有する会員であること
- （注意）申請時にはワーキンググループが設置・承認されている必要があります。

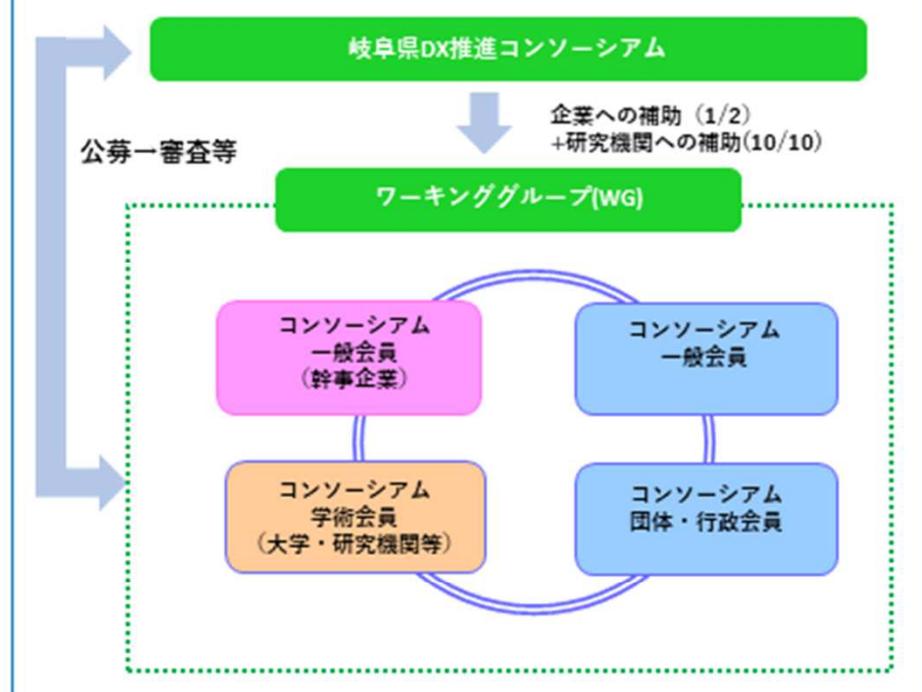
(2) 対象行為・補助率等

事業	対象行為等	補助率	補助限度額等	採択件数
DX推進事業 【新設】	デジタル技術を活用して、社会的課題を解決する取り組み又は既存事業等を再構築する取り組み等で、効果等の検証を含む事業	1/2	(1件あたりの補助限度額) 1,000万円	4件程度
	大学等研究機関に調査、研究、試作等を依頼する費用を認める	10/10	(1件あたりの補助限度額) 250万円	
IoT・デジタル活用事業	デジタル技術を活用して、業界や複数企業の生産性向上（収益機会増加、コスト削減、労働環境改善）等を目的とする取り組みで、効果の検証を含む事業等	1/2	(1件あたりの補助限度額) 500万円	7件程度

(3) 補助対象経費

活動費：人件費・謝金・旅費・備品費・消耗品費・賃借料等
 外注費：外注費
 調査運携費：WGに含まれる大学等の研究機関に支払う経費

事業イメージ



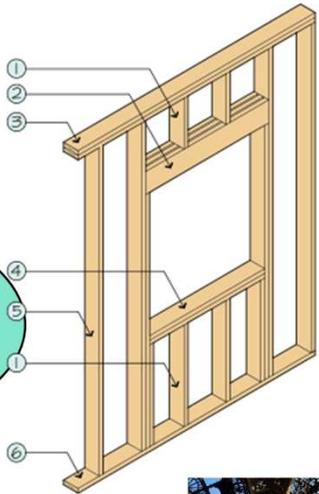
募集開始（予定）	令和5年3月1日（水）
公募締切（予定）	令和5年5月8日（月）
申請書受付期間（予定）	令和5年4月24日（月）から5月8日（月）
審査会	令和5年5月中旬
採択結果公表	令和5年5月下旬
事業期間	採択日から令和6年2月末日まで

当補助金は3月末の岐阜県IoTコンソーシアム第3回総会で岐阜県DX推進コンソーシアムへの名称の変更及び本事業にかかる予算が可決・成立しない場合、またソフピアジャパン理事会において本事業に係る予算案が承認されない場合は今回の補助事業の執行は行いませんので、予めご承知下さい。

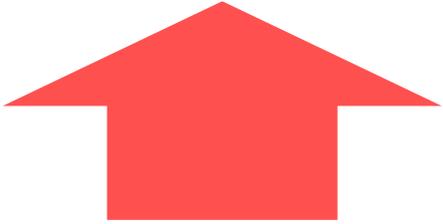
DXと生産性向上

- DXによるイノベーション
- テクノロジーへの投資
- 収益化 = 経営力

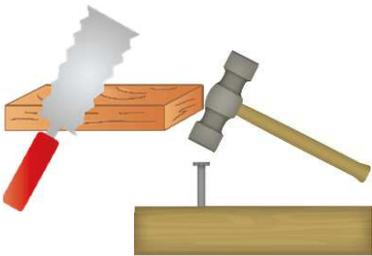
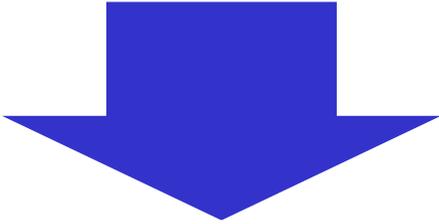
デジタルは
経営の柱



付加価値



投下資源



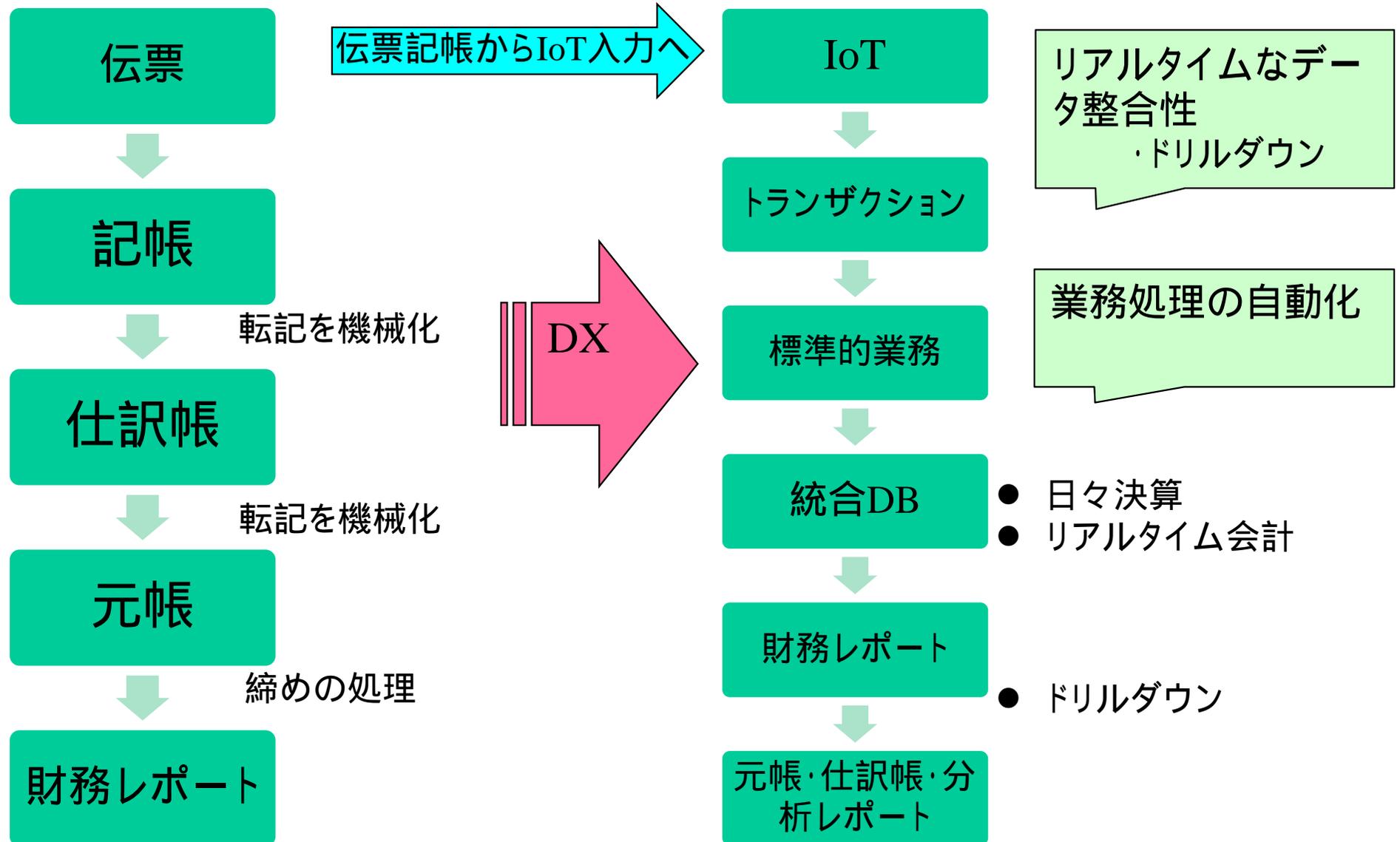
ITは道具

省力化、コスト削減
効率化 = 現場力

業務の見直し

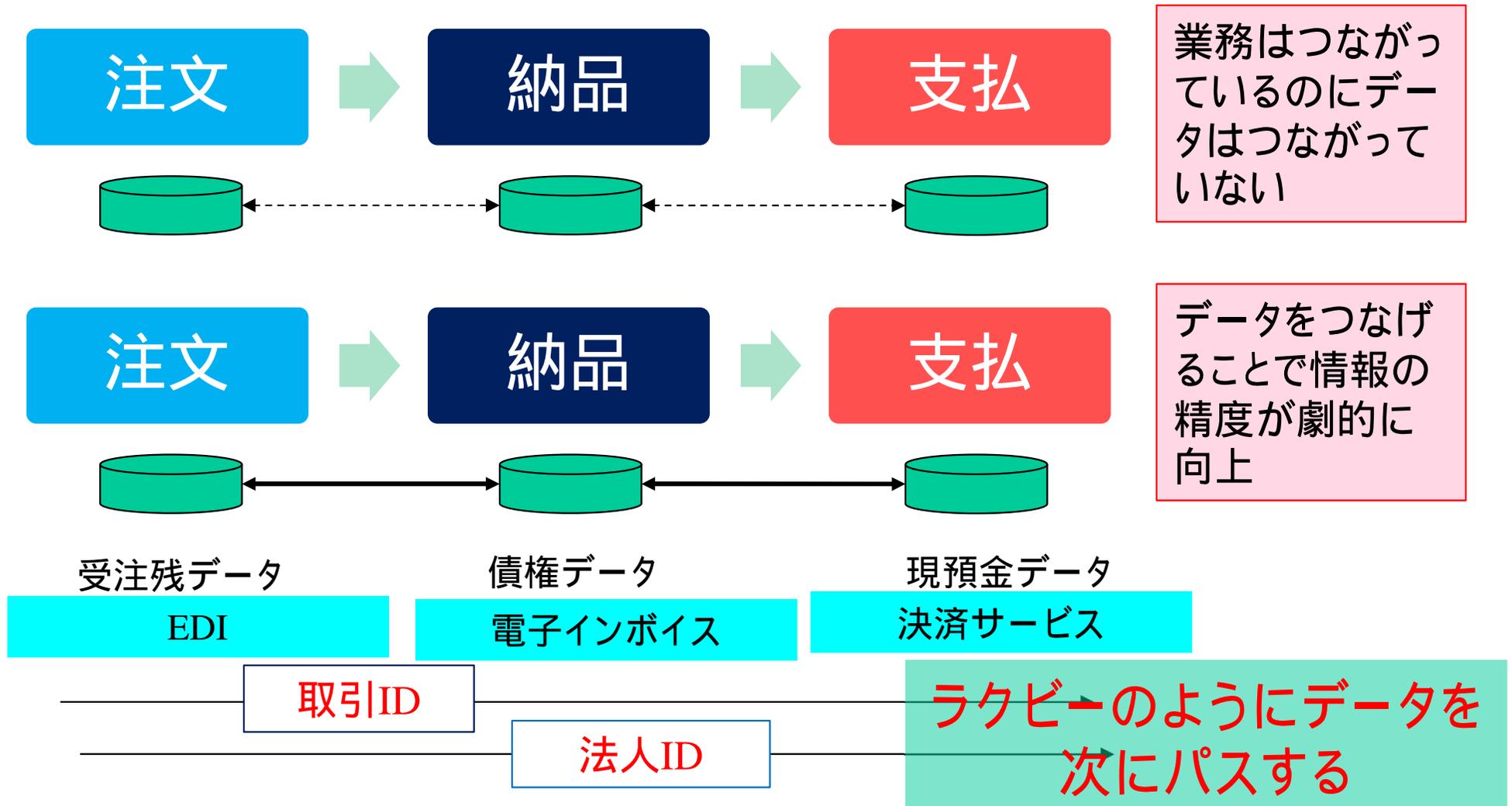
～ アナログでつなげるデジタル化から **デジタルでつなげる** デジタル化へ～

例: 会計業務



デジタル的デジタル化への改革

- 基本はデータをつなぐ業務自動化



デジタルトランスフォーメーション戦略 ～ 岐阜モデル～

からくりとは？

- ◆ 機械や事物などが何らかの動力によって動作する仕組み、メカニズム
- ◆ 新しいシステム、電子式からくり、自動化、自動化づくり
- ◆ **岐阜のDXモデル = 経営の自動化**
= 経営のからくりづくり

- オペレーターはロボット
- 人は「からくり」のデザイナー



光洋陶器の導入事例

- オペレーターはロボット
- 人は「からくり」のデザイナー

中小企業DX支援の基本姿勢

1. 県内中小企業の経営者との人的ネットワーク、面的支援
 - 県中央会経由による各種団体、産地組合との連携事業
 - 地域未来牽引企業、意欲的な若手経営者との定期的な懇談会
 - 個社支援から会社間の互助を誘起
2. 地産地消のDX
 - 地元企業の課題を地元ITベンダー、地元の支援専門家が解決
 - 企業の需要喚起、未来に向けた投資を具現化
3. 補助事業ごとの支援から中小企業目線での横断的支援
 - 単発的支援から持続的支援
 - プロセスに沿った支援事業の組み合わせ
 - 社内人材育成を組み込む
4. 広域な支援ネットワークの活用
 - 中部DX推進コミュニティ
 - 資源と情報の共有(専門家情報、ソリューション情報など)

リスキリング、ボタンのかけ違い

政府の考えるリスキリング

生産性の低い領域から高い領域への雇用流動性を高める



その結果、

中小企業から大企業、地方から大都会へ人材が大量移動

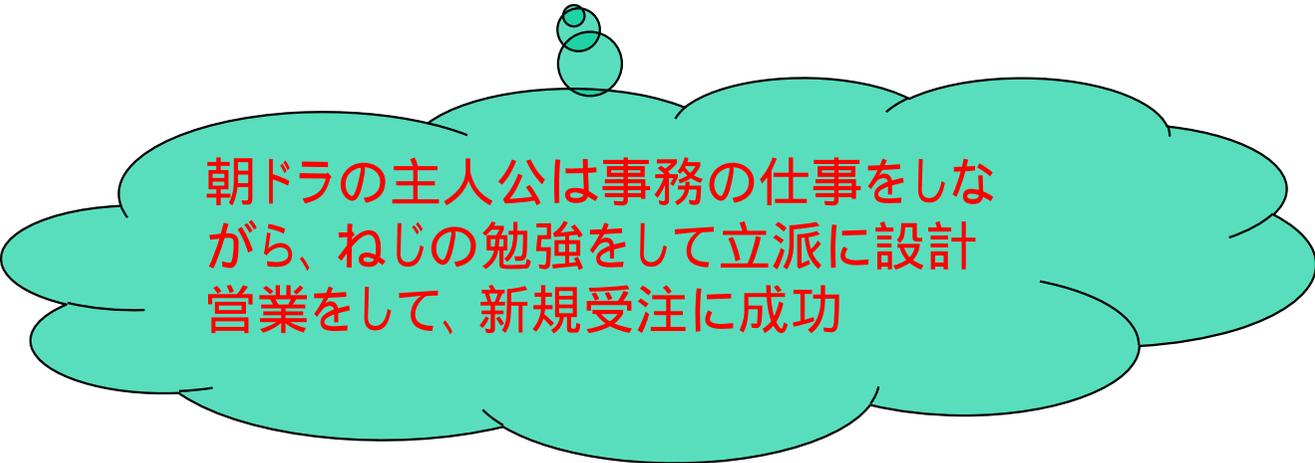


ジョブ型雇用

中小企業の強み「多能工」の否定

中小企業にとってのリスキリングとは

- めざすべきは企業内人材の流動性
 - 生産性の低いバックオフィスから企画、販売、現場への異動を可能にする学び直しによるスキル刷新
 - 事務職←→技能職



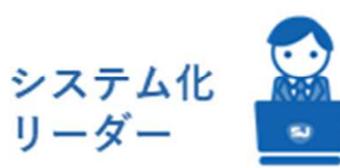
朝ドラの主人公は事務の仕事しながら、ねじの勉強をして立派に設計営業をして、新規受注に成功

重要なのは、

リスキリング（学び直し）のPDCA



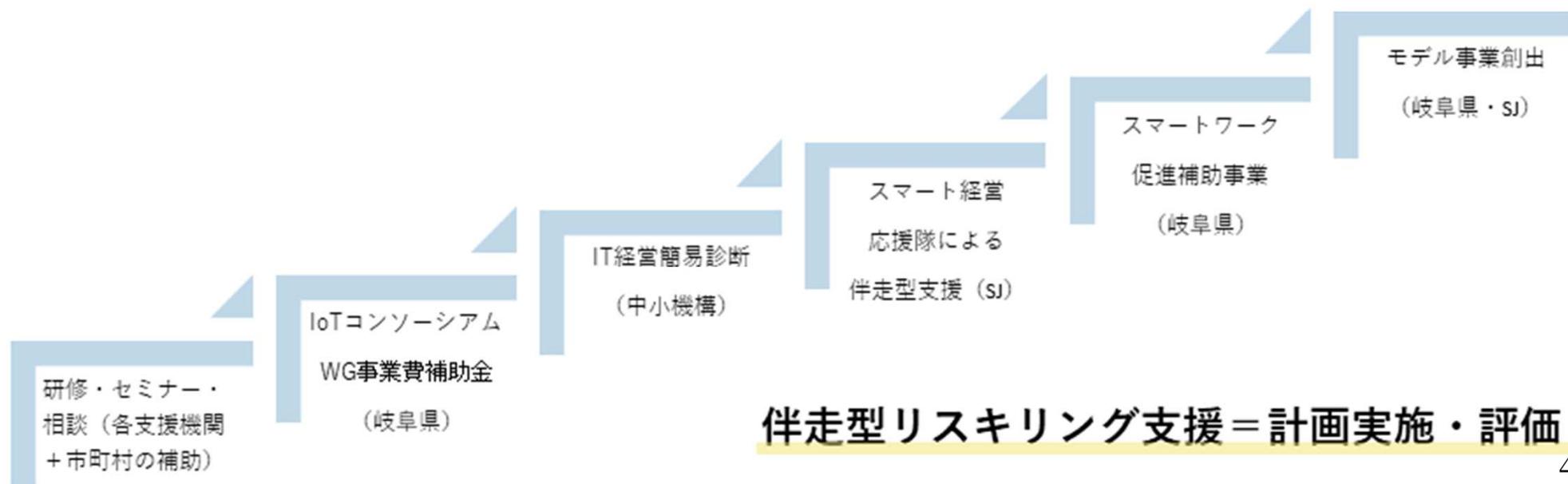
基本的デジタル
リテラシー習得



改善、改革、企画能力、
システム教育、データ



相互学習





自動車部品メーカーには珍しいダイバーシティ企業が実現してきた「身の丈IoT」、そしてさらなる挑戦へ

CASE STUDY 4

東和組立株式会社

障がい者雇用優良事業所への県内第一号認定、日本でいちばん大切にしたい会社大賞の受賞、新・ダイバーシティ経営企業100選への選定、中部IT経営力大賞2020での優秀賞受賞…。自動車のショックアブソーバーの製造を続けてきた同社の受賞履歴は、華々しい。その真の姿は、SDGsに先駆けて、公平で差別のない社会を目指していた企業。障がい者雇用に尽力し、さらに「身の丈IoT」と名付けたデジタルツールで、さまざまな背景を持つ従業員をつないできた。今後は、他社にとって参入ハードルの高いであろう、障がい者向け機器開発と、コンサルティングの提供にチャレンジする。

これから企業として取り組むべき、SDGs×DX

東和組立株式会社
取締役社長 林 佳寿彦



—身の丈IoTを支えるものは。

日々の朝礼やちょっとした社員間の困りごとの共有などといった、コミュニケーションです。ITやIoTはあくまでツールに過ぎませんから、これを使って「何を」するかが大事なんです。確かに機械は製品を媒介してくれますが、モノは手作り。つまり、人に依存しますからね。

当社では、タブレットなどIT機器の利活用だけでなく、アナログ修理までも、一部署が導入したものを、どんどん他部署が真似するといった現象が起きています。こうして“なくてはならない便利なもの”が増えれば、必然的にそれが身の丈に合ったものになるのです。

—多様な人材との接し方を教えてください。

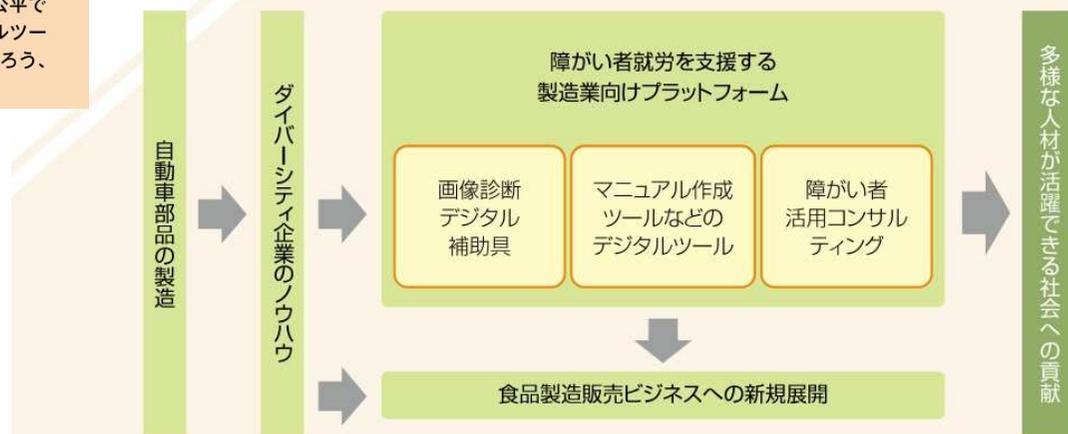
長期休暇には課題図書を与えて、読後の感想文とコメントをやりとりします。いわば、交換日記のようなものですね。こうした地道なコミュニケーションを通じて、一部社員には、SDGsはISOとの親和性が高く、環境と表裏一体であることが伝わったと感じています。つまり、生産性アップや

を「知恵の社」と名付けて意見やアイデアを出し合っています。あまりに親しい関係性の弊害か、社内LINEで泣き言が流れることもあります(笑)。

—今後目指す会社の姿は。

これからは、強くても良い会社しか残りません。強さは経営体力などの要素もありますが、「良い」会社に欠かせないのは、社会的な認知ですから、社会的弱者を活かせる多角的経営を目指しています。当社は取引先からいただいた材料で製品をつくって決まった納品先に卸す企業だけに、どうしてもアタマが固まりがちですから、破壊的イノベーションによって価値観を壊さなければなりません。最近取り組んでいるデジタル補助具、FAIR★TR@DE★COLA開発は、

東和組立株式会社のビジネス構想



デジタル化で伝統工芸のイノベーション

～ 枧工房ますや(大橋量器)～

<https://www.masuza.co.jp/>

- 枧の生産量全国シェア80%を誇る産地・岐阜県大垣
- 従業員26人の小規模企業
- IT企業勤務からの事業承継
- 危機感から新商品づくりに転換
- 伝統工芸の枧作りにデザイン性
 - Fab-core (CAD, 3Dプリンター) を活用
- 産官学連携での新商品開発



わが社のDX宣言（案）

～ 中小企業の事業再構築に向けて～

1. 製品サービスを創るイノベーターになる（既存事業に安住しない）
2. 生産性を向上させ、利益を上げ、税金を払う（赤字企業からの脱却）
3. 社員を大切に育てる（適切な給与）
4. 日常的に業務の改善を行う（業務再構築）
5. 経営計画をたてPDCAを回す（成り行き経営をしない）
6. 経営のガバナンスを重視する（ファミリー企業のあいまい経営からの脱却）
7. 地域社会の一員として地方創生に貢献する（自己利益ファーストでない）
8. 一顧客企業への依存率を5割以下にする（脱下請）
9. 小さくても誇れるケイパビリティを持ち、常に磨いている（向上心）

生産性が低く補助金ばかりあてにしている日本にとって
無駄な存在だ、といわれぬように

まとめ：地域と企業を活かすDX

- 儲かる経営へのデジタル化推進
- インボイス対応を容易にするデジタル化
 - サプライチェーンの末端までをデジタル化するチャンス
- 業務間の簡素化、カイゼンを担うデジタル人材の確保
 - まず人手を介さない自動化に取り組む
- テクノロジーを企業の差別化ツールとするDX
 - イノベーションの好機
- 企業間業務の効率化を企業連携で実施



1にも2にも
現場改善、業務改善
そして先端技術にチ
ャレンジ

役に立つ支援

- 相談から伴走、そして調整型支援
- 相談者から解決者へ
- 手を動かす、やって見せる支援
- DIY-IoT、工房型支援